

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	444,000	164,613	△88,682	△62,400	457,531	—	457,531
当期変動額							
新株の発行	108,171	108,171			216,342		216,342
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,010	28,010			56,020		56,020
親会社株主に帰属する当期純利益			62,922		62,922		62,922
自己株式の処分		3,260		62,400	65,660		65,660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,101	2,101
当期変動額合計	136,181	139,441	62,922	62,400	400,945	2,101	403,046
当期末残高	580,181	304,054	△25,759	—	858,476	2,101	860,577

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパン株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

① 商品

総平均による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,833千円

2. 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,048,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,338,599	1,338,599	—
(2) 売掛金	347,467	347,467	—
資産計	1,686,066	1,686,066	—
(1) 買掛金	22,679	22,679	—
(2) 未払金	114,889	114,889	—
(3) 社債（※1）	18,750	18,768	18
(4) 長期借入金（※2）	1,250,596	1,250,841	245
負債計	1,406,914	1,407,178	264

（※1） 1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※2） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,333

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 94円88銭

1 株当たり当期純利益金額 7円16銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

子会社の設立について

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、ファイナンス事業と連動する目的で自動車・農業機械等の車輛仕入・販売会社を設立することを決議いたしました。

設立予定の子会社の概要は以下のとおりであります。

1. 名称 RENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTD.
2. 所在地 カンボジア王国
3. 代表者の役職・氏名 Chairman, 黒田 武志
4. 資本金 1百万米ドル (約113百万円 レートは1ドル=113.61で換算)
5. 設立年月日 平成30年1月予定
6. 事業内容 カンボジアにおける自動車・農業機械などの仕入・販売
7. 出資比率 当社100%

株主資本等変動計算書 (平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	444,000	50,263	114,350	164,613
当期変動額				
新株の発行	108,171	108,171		108,171
新株の発行（新株予約権の行使）	28,010	28,010		28,010
当期純利益				
自己株式の処分			3,260	3,260
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計	136,181	136,181	3,260	139,441
当期末残高	580,181	186,444	117,610	304,054

	株 主 資 本				新 株 予 約 権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	△21,068	△21,068	△62,400	525,144	—	525,144
当期変動額						
新株の発行				216,342		216,342
新株の発行（新株予約権の行使）				56,020		56,020
当期純利益	57,970	57,970		57,970		57,970
自己株式の処分			62,400	65,660		65,660
株主資本以外の項目の当期変動額					2,101	2,101
当期変動額合計	57,970	57,970	62,400	395,993	2,101	398,094
当期末残高	36,901	36,901	—	921,137	2,101	923,238

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費……………3年間で均等償却しております。

社債発行費……………社債の償却期間にわたり均等償却しております。

6. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 289,211千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は債務

金銭債務 13,508千円

金銭債権 5,163千円

3. 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,000,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 1,000,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 72,973千円

仕入高 34,146千円

販売費及び一般管理費 414千円

株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,791 千円
商品評価損	2,085
繰越欠損金	49,434
その他	2,670
繰延税金資産小計	60,981
評価性引当額	△39,768
繰延税金資産合計	21,213
繰延税金資産純額	21,213

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	101円81銭
1 株当たり当期純利益金額	6円60銭

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

子会社の設立について

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、ファイナンス事業と連動する目的で自動車・農業機械等の車輛仕入・販売会社を設立することを決議いたしました。

設立予定の子会社の概要は以下のとおりであります。

1.名称	RENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTD.
2.所在地	カンボジア王国
3.代表者の役職・氏名	Chairman, 黒田 武志
4.資本金	1 百万米ドル (約113百万円 レートは1ドル=113.61で換算)
5.設立年月日	平成30年1月予定
6.事業内容	カンボジアにおける自動車・農業機械などの仕入・販売
7.出資比率	当社100%